

社会福祉法人さいたま市社会福祉事業団  
(前期) 法人取組計画 総括表

最終履歴	平成	31	年	4	月	評価
------	----	----	---	---	---	----

取組番号	経営基本方針	重点項目 (経営基本計画)	重点目標 (経営実施計画)	法人目標 (法人取組計画)	開始年度	完了年度
1111	人の尊厳を守り、「その人らしい生き方」を大切にします。	人権擁護の取組み	人権意識向上に関する取組み	職員対象の人権意識向上に関する研修を実施するとともに、一般市民向け人権意識啓発活動に取組む。	H28	H32
1121			人権侵害防止の取組み	職員・施設の対応が、利用者を尊重し利用者本位であるよう虐待防止自己チェックリストを活用し向上を目指す。	H28	後期
1211		その人らしい主体的な生活が送れるようにするための取組み	利用者主体の支援の充実	自己選択・自己決定に関する支援の研修の実施と各分野・各施設における支援のあり方についての研究	H29	H31
1311		地域の中で安心して暮らし続けられるための取組み	地域生活の場の確保	地域生活の場の確保の研究	H28	後期
2111	「共に支えあう社会づくり」を目指します。	地域とともに生きる取組み	地域生活の場の確保【再掲】	地域生活の場の確保の研究【1311再掲】	H28	後期
2211		社会資源との連携・協働	関係機関との連携・協働	ライフステージで切れ目のない支援を提供するために、連携・協働に関するネットワークづくり及び新たな連携・協働に努める。	H28	H32
2311		地域福祉力の向上への貢献	「福祉のまちづくり」との協働	さいたま市の「福祉のまちづくりモデル地区推進事業」への事業団の役割の明確化	H28	H32
2312				市の事業以外の市民協働事業、啓発事業の新規事業化	H28	H32
3111	期待されるサービスを追求します。	ニーズに沿ったサービスの提供	ニーズ把握のため仕組みづくり	「利用者アンケート」「みなさまの声」「苦情解決制度」を検証し改善を図るとともに、法人共通でニーズを把握する新たな仕組みを構築する。	H28	後期
3211		地域セーフティネット機能の充実	成年後見制度の研究・検討	成年後見制度の仕組み等を理解し、必要に応じて法人後見を実施する。	H29	H30
3311		新たなサービスの創造	利用者の就労の場の確保	法人として、障害者雇用の受入れを積極的に行うための体制が強化できるよう、研究し検討する。	H29	H31
3321			就労支援施設への業務委託	就労支援施設で、法人内の業務委託をH29～H30年度の2年間で新たに2件（法人内の総件数）受託する。	H28	H30
3331			自己所有施設の建替え	事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修をH32年度までに実施（着手）する。	H28	H32

(前期) 法人取組計画 総括表

取組番号	経営基本方針	重点項目 (経営基本計画)	重点目標 (経営実施計画)	法人目標 (法人取組計画)	開始年度	完了年度
4111	高い専門性と豊かな人間性を備えた人材を育てます。	人材の確保・育成	次代を担う人材の確保と計画的育成	人材育成計画の策定、およびキャリアプランの導入	H29	H30
4211		福祉人材の育成支援	研修・研究センターの設置検討	職員研修センター機能として職員の資質向上・専門研究を行い、併せて地域福祉人材の育成支援にも活用する。	H29	H32
4221			職場内研修の活性化	平成32年度には、全施設で職場内研修を実施する。	H28	H32
5111	社会的責任を果たすとともに、自主経営基盤の確立を目指します。	ガバナンス体制の強化	社会福祉法人制度改革への対応	滞りなく社会福祉法人制度改革の内容に則った対応を完了させる。	H28	H30
5121			第三者による評価と改善	管理運営する施設の福祉サービスの質の向上を図り、利用者には選ばれる施設となるために、計画的に第三者機関の評価を受審し、改善する。	H28	後期
5211		地域・社会貢献	社会福祉充実計画の策定と実施	社会福祉法人制度改革に伴い、社会福祉充実残額を有効に活用した「社会福祉事業等」「地域公益事業」「公益事業」に関する計画を策定し、実施する。	H28	H30
5311		安定した経営基盤の確保	次期指定管理への対応	平成31年度及び平成32年度からの次期指定管理への準備を行うとともに、新たな指定管理施設の獲得に向けた検討を行う。	H29	H31
5321			稼働率の向上	各施設の取組計画「稼働率の向上」の達成（目標を上回って達成、目標を概ね達成）割合80%を目指す。	H28	H32
5331			自己所有施設の建替【再掲】	事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修をH32年度までに実施（着手）する。【3331再掲】	H28	H32
5411		効果的・効率的な経営	やりがいある職場づくり	平成32年度までに人事考課の試行を実施する。	H28	後期
5421			経費の節減等継続した取組み	稼働率向上による事業収入増を図り人件費比率を縮減するとともに、経営分析を行う。	H28	後期
5511		自立化の推進	市有福祉施設の自主経営の検討	平成31年度までに市有福祉施設の譲渡による自主経営の是非について検討する。	H28	H31

平成 **30** 年度法人取組計画 一覧

取組番号	法人目標	開始年度	完了年度	最終年度の目標値 ※継続の場合はH32年度目標	平成30年度目標値	評価
1111	職員対象の人権意識向上に関する研修を実施するとともに、一般市民向け人権意識啓発活動に取組む。	H28	H32	人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の実施及び見直し	人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の検討	上回って達成
1121	職員・施設の対応が、利用者を尊重し利用者本位であるよう虐待防止自己チェックリストを活用し向上を目指す。	H28	後期	・「虐待防止チェックリスト」の実施と検証 ・「人権意識振り返りシート」を実施し、平成30年度比4ポイント増	・「虐待防止チェックリスト」の実施と検証 ・「人権意識振り返りシート」を実施し、基礎数値を把握する。	上回って達成
1211	自己選択・自己決定に関する支援の研修の実施と各分野・各施設における支援のあり方についての研究	H29	H31	H30年度に行った研究を各施設で具体的な取組みに盛り込む。	H29年度に開催した研修をベースに各分野の実務担当者会議で研究する。	未達成
1311	地域生活の場の確保の研究	H28	後期	新規事業の実施に向けた準備(研究成果の取りまとめ)	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。	未達成
2111	地域生活の場の確保の研究【1311再掲】	H28	後期	新規事業の実施に向けた準備(研究成果の取りまとめ)	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。	未達成
2211	ライフステージで切れ目のない支援を提供するために、連携・協働に関するネットワークづくり及び新たな連携・協働に努める。	H28	H32	新たなネットワークづくり1件	新たな連携先の開拓5件	未達成
2311	さいたま市の「福祉のまちづくりモデル地区推進事業」への事業団の役割の明確化	H28	H32	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	上回って達成
2312	市の事業以外の市民協働事業、啓発事業の新規事業化	H28	H32	市民協働事業、啓発事業の企画	市民協働事業、啓発事業の企画	上回って達成
3111	「利用者アンケート」「みなさまの声」「苦情解決制度」を検証し改善を図るとともに、法人共通でニーズを把握する新たな仕組みを構築する。	H28	後期	新たなニーズ把握の仕組みを検証する。	「みなさまの声」「苦情解決制度」の検証・改善 新たなニーズ把握の仕組みについて検討する。	おおむね達成
3211	成年後見制度の仕組み等を理解し、必要に応じて法人後見を実施する。	H29	H30	法人後見を行うか検討する。	法人後見を行うか検討する。	上回って達成
3311	法人として、障害者雇用の受入れを積極的に行うための体制が強化できるよう、研究し検討する。	H29	H31	研究・検討会を年6回以上実施	研究・検討会を年6回以上実施	上回って達成
3321	就労支援施設で、法人内の業務委託をH29～H30年度の2年間で新たに2件(法人内の総件数)受託する。	H28	H30	新規契約2件	新規契約2件	上回って達成
3331	事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修をH32年度までに実施(着手)する。	H28	H32	計画に沿って建替え、改修を実施(着手)する。	建替えに関するプロジェクトを立ち上げる。	上回って達成

平成 **30** 年度法人取組計画 一覧

取組番号	法人目標	開始年度	完了年度	最終年度の目標値 ※継続の場合はH32年度目標	平成30年度目標値	評価
4111	人材育成計画の策定、およびキャリアパスプランの導入	H29	H30	キャリアパスプランの導入	キャリアパスプランの導入	未達成
4211	職員研修センター機能として職員の資質向上・専門研究を行い、併せて地域福祉人材の育成支援にも活用する。	H29	H32	研修・研究センター設置に関する結論付け	検討結果に基づく基本構想の構築	おおむね達成
4221	平成32年度には、全施設で職場内研修を実施する。	H28	H32	全事業所で実施	全事業所の75%以上	上回って達成
5111	滞りなく社会福祉法人制度改革の内容に則った対応を完了させる。	H28	H30	新制度による運営確立	新制度による運営確立	上回って達成
5121	管理運営する施設の福祉サービスの質の向上を図り、利用者に選ばれる施設となるために、計画的に第三者機関の評価を受審し、改善する。	H28	後期	3施設（春光園けやき・うえみず、けやき荘）の受審および結果の分析。分析を事業改善に繋げる仕組みの完了	2施設（みずき園、浦和別所児童センター）の受審および結果の分析。分析を事業改善に繋げる試行的取組み	おおむね達成
5211	社会福祉法人制度改革に伴い、社会福祉充実残額を有効に活用した「社会福祉事業等」「地域公益事業」「公益事業」に関する計画を策定し、実施する。	H28	H30	（残額あり） 充実計画の策定及び実施 （残額なし） アイデアの募集・検討を行う。	（残額あり） 充実計画の策定及び実施 （残額なし） アイデアの募集・検討を行う。	上回って達成
5311	平成31年度及び平成32年度からの次期指定管理への準備を行うとともに、新たな指定管理施設の獲得に向けた検討を行う。	H29	H31	高齢・障害施設の指定管理計画書の作成、選定への対応	・児童センター等の指定管理事業計画書の作成、選定への対応 ・高齢・障害施設の指定管理事業計画書の評価及びプレゼン研修の実施（2回）	上回って達成
5321	各施設の取組計画「稼働率の向上」の達成（目標を上回って達成、目標を概ね達成）割合80%を目指す。	H28	H32	達成割合80%	達成割合60%	未達成
5331	事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修をH32年度までに実施（着手）する。【3331再掲】	H28	H32	計画に沿って建替え、改修を実施（着手）する。	建替えに関するプロジェクトを立ち上げる。	上回って達成
5411	平成32年度までに人事考課の試行を実施する。	H28	後期	各分野2施設及び事務局での試行実施	人事考課マニュアルの作成	未達成
5421	稼働率向上による事業収入増を図り人件費比率を縮減するとともに、経営分析を行う。	H28	後期	H31年度収入に対する人件費比率H30年度比△0.3ポイント縮減と10拠点の分析	H29年度収入に対する人件費比率H28年度比△0.3ポイント縮減と14拠点の分析	未達成
5511	平成31年度までに市有福祉施設の譲渡による自主経営の是非について検討する。	H28	H31	市所管課との検討会を3回実施、経営戦略会議で方向性について検討	市所管課との検討会を3回実施、経営戦略会議で方向性について検討	上回って達成

# 平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：1111】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定							
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	1	人の尊厳を守り、「その人らしい生き方」を大切にします。				
		1	人権擁護の取組み				
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	人権意識向上に関する取組み				
		重点目標設定期間	H 28 年度 ~ H 32 年度				
(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	法人主催の人権擁護・虐待防止研修について、研修委員会にて内容を検討し、11/7に開催した。					
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	職員対象の人権意識向上に関する研修を実施するとともに、一般市民向け人権意識啓発活動に取組む。					
画	(5) 法人目標に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		目標値	人権意識向上研修の実施に向けた準備	人権意識向上研修の実施	人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の検討	人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の実施	人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の実施及び見直し
		評価履歴	上回って達成	上回って達成	上回って達成		

2 法人目標に対する取組みの設定		3 取組の実績	
H30年度目標値	H30年度の取組内容		
取 組	①	人権意識向上研修の学習内容（ねらい）と講師選定について研修委員会において2回検討する。	⇒ 6月8日、10月16日の研修委員会にて検討。アンガーマネジメントを含めたことを学習内容とし講師を決定した。
	②	職員を対象とした人権意識向上研修会を1回開催する。	⇒ H31年2月22日実施
	③	一般市民の人権意識啓発活動について、研修委員会・事業課にて2回以上検討する。	⇒ 研修委員会で検討する内容ではないことを研修委員会で確認。以後、担当課と2回検討し、経営委員会においても検討できた。具体的な内容決定には至っていない。

上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

上回って達成		4 年度目標に対する評価	
評 価	(1) 取組の効果と結果分析	人権意識向上研修については、これまでの取組を踏まえて内容と講師の選定ができた。今後もその時々々の事業団職員の現状を評価しながら選定していくことで研修効果が得られると思われる。一般市民向け人権意識啓発活動についても、検討はしているが実現までにはもう少し具体的なことを検討していく必要がある。	
	(2) 来年度に向けた課題等	人権意識向上の研修については、今年度同様にこれまでの取組と現状と課題に合う講師を選定できるように研修委員会が主となり検討していく。一般市民向け人権意識啓発活動について、次年度は実施することが目標となっているので、取組内容等を早急に具体的にしていくことが課題となる。	



平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：1121】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	1	人の尊厳を守り、「その人らしい生き方」を大切にします。			
		1	人権擁護の取組み			
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	2	人権侵害防止の取組み			
		重点目標設定期間	H 28 年度	～	H 後期 年度	
	(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	現行の「虐待防止チェックリスト」とは別に、全職員がつけられる『人権意識振り返りシート』を作成し、これを用いて基礎数値の把握を行うこととした。事業団で行う他の調査等と重ならないようにH30年度の実施スケジュールを作成した。(※虐待防止チェックリストはこれまでどおり定期実施していく。)			
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	職員・施設の対応が、利用者を尊重し利用者本位であるよう虐待防止自己チェックリストを活用し向上を目指す。				
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	虐待防止自己 チェックリストの 見直し	基礎数値の把握	・「虐待防止 チェックリスト」 の実施と検証 ・「人権意識振り 返しシート」を 実施し、基礎数値 を把握する。	・「虐待防止 チェックリスト」 の実施と検証 ・「人権意識振り 返しシート」を 実施し、平成30年 度比2ポイント増	・「虐待防止 チェックリスト」 の実施と検証 ・「人権意識振り 返しシート」を 実施し、平成30年 度比4ポイント増
	評価 履歴	おおむね達成	未達成	上回って達成		

2 法人目標に対する取組の設定		3 取組の実績	
H30年度目標値	H30年度の取組内容	H30年度の取組の実績	
取 組	① 「虐待防止チェックリスト」を継続して実施し、検証を行う。	⇒	「虐待防止チェックリスト」を実施し、結果を集計した。各施設で集計結果に関する考察を行ったうえで、考察票を提出してもらった。
	② 法人として、「人権意識振り返りシート」を1回実施し、結果の集計を行い基礎数値を把握する。	⇒	「人権意識振り返りシート」を事業団全職員対象に実施した。結果について集計を行い、基礎数値を把握した。(基礎数値85.4ポイント) ※基礎数値については、すべての回答を『最も好ましい』と定める選択にした場合を100ポイント(基準)として算出した。
	③	⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価		
上回って達成		
評 価	(1) 取組の効果と結果分析	前年度、基礎数値の把握ができなかったため、H30年度以降の目標値を変更した。「虐待防止チェックリスト」に関しては、障害分野で設問の説明文を作成し、職員間で共有してから実施し、捉え方にずれが生じないようにした。また、「人権意識振り返りシート」を事業団全職員対象に実施し、基礎数値を把握し、経営委員会で確認を行った。(人権意識振り返りシートの基礎数値85.4ポイント)
	(2) 来年度に向けた課題等	「人権意識振り返りシート」は、基礎数値把握まで行ったが、結果の分析まで至らなかった。次年度は数値の向上に向けて考察を施設ごとに行う等して、基礎数値の向上を目指す必要があると思われる。

# 平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：1211】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定							
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	1	人の尊厳を守り、「その人らしい生き方」を大切にします。				
		2	その人らしい主体的な生活が送れるようにするための取組み				
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	利用者主体の支援の充実				
		重点目標設定期間	H 29 年度 ~ H 31 年度				
(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	自己選択・自己決定を、意思決定支援として理解し、各分野、各施設での取り組みに活かす手がかりを得ることができた。					
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	自己選択・自己決定に関する支援の研修の実施と各分野・各施設における支援のあり方についての研究					
画	(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		目標値	/	自己選択・自己決定に関する研修会の開催	H29年度に開催した研修をベースに各分野の実務担当者会議で研究する。	H30年度に行った研究を各施設で具体的な取組みに盛り込む。	/
		評価履歴		上回って達成	未達成		

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績			
	H30年度目標値	H30年度の取組内容	H30年度の取組の実績			
取 組	H29年度に開催した研修をベースに各分野の実務担当者会議で研究する。	①	各種別の施設長会議に諮り、H29年度に開催した研修をベースに実務担当者会議で意思決定支援に関する研究を進める。	⇒ ⇒ ⇒	分野別での研究の進捗状況を確認した結果、研究に着手しているところと、着手できていないところがあった。実務担当者会議を9分野として、意思決定支援並びに権利擁護としての取組を進めていた分野は、4分野であった。そのため取組の実績44%であり、未達成とみなす。	
		②				
		③				



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価		
評 価	(1) 取組の効果と結果分析	研究の取組について、進捗状況を確認した。意思決定支援として実務担当者会議で取り上げている分野があることに加えて、意思決定支援につながる利用者の権利擁護、虐待防止、意思表示の働きかけ、子どもの権利など利用者主体につながる取り組みは行われていることが確認できた。
	(2) 来年度に向けた課題等	利用者主体の取組み、意思決定支援について、分野別の取組み状況を把握し、さらに取組みが推進されるように働きかける。未着手の分野には、担当者から改めて意思決定支援について教示し、手がかりを得た上で取組みが進められるように働きかける必要がある。

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：1311】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 **30** 年度作成)

<b>1 重点目標に対する法人目標の設定</b>							
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目		1	人の尊厳を守り、「その人らしい生き方」を大切にします。			
			3	地域の中で安心して暮らし続けられるための取組み			
	(2) 重点項目に基づく 重点目標		1	地域生活の場の確保			
	重点目標設定期間		H 28 年度	～ H 後期 年度			
(3) 重点目標の 現状		(H29年度)	グループホームについては、現在定住利用者男女各4名となった。今後とも、職員体制の見直し等により、地域で継続して暮らすことを促すための「空床型短期入所」の受入れを行っていく。社会資源調査・研究については、アンケートの実施に至らなかった。今後共生型サービスの提供に向けて、社会資源調査等を実施していく。				
(4) 重点目標に対する 法人目標			1	地域生活の場の確保の研究			
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
(5) 法人目標 に関する 年度目標		目標値	障害分野のグループホーム開所	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。	優先順位の高い資源の運営検討を行う。	新規事業の実施に向けた準備(研究成果の取りまとめ)
		評価履歴	上回って達成	未着手	未達成		

<b>2 法人目標に対する取組の設定</b>			<b>3 取組の実績</b>			
H30年度目標値		H30年度の取組内容				
取 組	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。	①	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・研究のため、職員を対象としたアンケートを実施する。	⇒	H31年2月、各カテゴリーの対象施設ごとにアンケートを実施した。	
		②	経営委員会において、共生型サービスも視野に入れながら、優先順位の高い資源の分析を行う。	⇒		調査結果について、経営委員会において報告をした。
		③		⇒		
		④		⇒		

上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

<b>未達成</b>		<b>4 年度目標に対する評価</b>	
評 価	(1) 取組の効果と結果分析	前年度、高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析ができなかったため、年度の目標を1年ずつ変更した。H30年度、各施設を対象にアンケートを実施したが、優先順位の高い資源の分析には至らなかった。	
	(2) 来年度に向けた課題等	H31年度は、アンケート結果について分析を行い、運営の検討を開始していきたい。なお、むつみホーム大間木については、H30年12月に2名の利用者が入り満床となった。今後は、サービスの充実を図っていきたい。	



平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：2111】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定		
(1) 経営基本方針 及び 重点項目	2	「共に支えあう社会づくり」を目指します。
	1	地域とともに生きる取組み
(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	地域生活の場の確保【再掲】
	重点目標設定期間	H 28 年度 ~ H 後期 年度
(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	グループホームについては、現在定住利用者男女各4名となった。今後とも、職員体制の見直し等により、地域で継続して暮らしていくことを促すための「空床型短期入所」の受入れを行っていく。社会資源調査・研究については、アンケートの実施に至らなかった。今後、共生型サービスの提供に向けて、社会資源調査等を実施していく。

(4) 重点目標に対する 法人目標	1	地域生活の場の確保の研究【1311再掲】
----------------------	---	----------------------

(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	障害分野のグループホーム開所	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。	優先順位の高い資源の運営検討を行う。	新規事業の実施に向けた準備(研究成果の取りまとめ)
	評価履歴	上回って達成	未着手	未達成		

2 法人目標に対する取組の設定		3 取組の実績	
H30年度目標値	H30年度の取組内容	H30年度の取組の実績	
高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。	① 高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・研究のため、職員を対象としたアンケートを実施する。	⇒	H31年2月、各カテゴリーの対象施設ごとにアンケートを実施した。
	② 経営委員会において、共生型サービスも視野に入れながら、優先順位の高い資源の分析を行う。	⇒	調査結果について、経営委員会において報告をした。
	③	⇒	
	④	⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評価	未達成	4 年度目標に対する評価	
	(1) 取組の効果と結果分析	前年度、高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析ができなかったため、年度の目標を1年ずつ変更した。H30年度、各施設を対象にアンケートを実施したが、優先順位の高い資源の分析には至らなかった。	
(2) 来年度に向けた課題等	H31年度は、アンケート結果について分析を行い、運営の検討を開始していきたい。なお、むつみホーム大間木については、H30年12月に2名の利用者が入り満床となった。今後は、サービスの充実を図っていきたい。		

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：2211】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

<b>1 重点目標に対する法人目標の設定</b>		
(1) 経営基本方針 及び 重点項目	2	「共に支えあう社会づくり」を目指します。
	2	社会資源との連携・協働
(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	関係機関との連携・協働
	重点目標設定期間	H 28 年度 ~ H 32 年度
(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	各分野の連携・協働マップを作成する予定であったが行えていない。改めて総務課と相談しながら進めることとした。
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	ライフステージで切れ目のない支援を提供するために、連携・協働に関するネットワークづくり及び新たな連携・協働に努める。

(5) 法人目標に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	現在各施設が行っている関係機関等との連携・協働の実態調査の実施	連携・協働マップの作成	新たな連携先の開拓5件	新たな連携先の開拓5件	新たなネットワークづくり1件
	評価履歴	上回って達成	未着手	未達成		

<b>2 法人目標に対する取組の設定</b>			<b>3 取組の実績</b>		
取組	H30年度目標値	H30年度の取組内容		H30年度の取組の実績	
	新たな連携先の開拓5件	①	連携・協働マップの全体像を作成する。(平成29年度持越し目標)	⇒	各分野の連携・協働マップを作成中(H30年度では完成しなかった。)
		②	各分野の施設長会議に呼びかけ、必要と思われる関係機関先の開拓をする。	⇒	①が完成した後の取組みとするため、現時点では新たな開拓は0件となっている。
		③		⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評価	未達成	<b>4 年度目標に対する評価</b>	
	(1) 取組の効果と結果分析	H29年度の持越し目標である連携協働マップの作成が滞り、未完成であるため、H30年度目標の連携先5件の開拓ができていないが法人の連携協働マップを作成することにより、法人内それぞれの分野の関係機関との連携協働を視覚化でき、法人全体で各分野を理解、把握するツールとして活用できる。視覚化することで連携等の傾向、濃淡が確認できるので開拓もしやすい。マップの作成がH30年度で完成できなかった。マップは総務課が毎年調査している連携協働の実働調査を基に作成する。	
(2) 来年度に向けた課題等	H31年度5月中にマップを完成させ、各分野ごとの連携協働機関の傾向、連携の濃淡をマップから読み取れるようにしたい。そこから新たに連携が必要な機関、強化すべき連携先を開拓する。H31年度6月頃を目途に傾向と濃淡を分析し7月以降から開拓先の検討をしていく。		

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：2311】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	2	「共に支えあう社会づくり」を目指します。			
		3	地域福祉力の向上への貢献			
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	「福祉のまちづくり」との協働			
		重点目標設定期間	H 28 年度	～	H 32 年度	
(3) 重点目標の 現状 (H29年度)	「福祉のまちづくり推進協議会」及び「福祉のまちづくりモデル地区推進部会」に参画し、「まち歩き学習」等の実施事業に協力した。					
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	さいたま市の「福祉のまちづくりモデル地区推進事業」への事業団の役割の明確化				
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画
	評価履歴	上回って達成	上回って達成	上回って達成		

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績	
H30年度目標値	H30年度の取組内容		H30年度の取組の実績	
福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	①	「福祉のまちづくり推進協議会」及び「モデル地区推進部会」に出席する。	⇒	モデル地区推進部会 (8/24) 福祉のまちづくり推進協議会 (10/30) いずれも、2名出席
	②	「まち歩き学習」や「ふれあい学習」等の実施事業に、運営スタッフとして協力する。		ふれあい学習 (10/10) 1名 まち歩き学習 (11/5) 2名 スタッフ参加
	③		⇒	
	④		⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

上回って達成		4 年度目標に対する評価	
評 価	(1) 取組の効果と結果分析	さいたま市の福祉のまちづくり事業に計画どおり参画できた。	
	(2) 来年度に向けた課題等	次年度も引き続きさいたま市の福祉のまちづくり事業に参画すべきと考える。	

# 平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：2312】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定							
(1)	経営基本方針	2	「共に支えあう社会づくり」を目指します。				
	及び 重点項目	3	地域福祉力の向上への貢献				
(2)	重点項目に基づく重点目標	1	「福祉のまちづくり」との協働				
	重点目標設定期間	H 28 年度 ～ H 32 年度					
(3)	重点目標の現状	(H29年度)	大宮ふれあい福祉センターにおいて、地域の福祉団体、ボランティア団体実行委員会を組織し、児童向けイベント「ふれあいぱーく2017」を開催した。				
(4)	重点目標に対する法人目標	2	市の事業以外の市民協働事業、啓発事業の新規事業化				
(5)	法人目標に関する年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		目標値	市民協働事業、啓発事業の企画	市民協働事業、啓発事業の新規事業1以上	市民協働事業、啓発事業の企画	市民協働事業、啓発事業の新規事業1以上	市民協働事業、啓発事業の企画
	評価履歴	上回って達成	上回って達成	上回って達成			

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績			
	H30年度目標値	H30年度の取組内容				H30年度の取組の実績
取組	市民協働事業、啓発事業の企画	①	市民協働事業、啓発事業の新規企画等について、調査を行う。		⇒	外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画実施状況調査に含めて当該調査を実施した。
		②	新規の市民協働事業、啓発事業の企画検討を行う。		⇒	調査の結果、2つの利用施設において新たに合計6つの啓発事業が実施されていた。
		③			⇒	
		④			⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

上回って達成		4 年度目標に対する評価	
(1)	取組の効果と結果分析	毎年実施されている調査を活用することとしたため、検討中の調査結果は得られなかったが、啓発事業として2施設6事業実施されている。計画上は、企画検討であるが、前倒しで実施されるものとする。 ＜新規の実施事業一例＞ 1 馬宮児童センター 「起震車体験」 2 尾間木児童センター「ゴミスクール」「アグリ講座（農業体験）」等	
(2)	来年度に向けた課題等	H31年度の目標は、H30年度企画した事業の実施であることから、上記により前倒しで達成されているものと判断できる。 しかしながら、実施には至らなかったが企画中である市民協働事業・啓発事業に関する調査が実施できなかったため、来年度においても今年度と同様の調査を実施し、新規事業の実施状況を把握すべきと考える。	

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：3111】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	3	期待されるサービスを追求します。			
		1	ニーズに沿ったサービスの提供			
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	ニーズ把握のための仕組みづくり			
		重点目標設定期間	H 28 年度 ~ H 後期 年度			
(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	「利用者アンケート」の質問項目を見直し、利用者にとって評価しやすい「利用者アンケート」に変更のうえ、実施した。				
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	「利用者アンケート」「みなさまの声」「苦情解決制度」を検証し改善を図るとともに、法人共通でニーズを把握する新たな仕組みを構築する。				
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	「みなさまの声」「苦情解決制度」の検証・改善	「利用者アンケート」の質問項目を見直す。	・「みなさまの声」「苦情解決制度」の検証・改善 ・新たなニーズ把握の仕組みについて検討する。	新たなニーズ把握の仕組みを導入する。	新たなニーズ把握の仕組みを検証する。
	評価履歴	未達成	上回って達成	おおむね達成		

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績	
H30年度目標値	H30年度の取組内容		H30年度の取組の実績	
・「みなさまの声」「苦情解決制度」の検証・改善  ・新たなニーズ把握の仕組みについて検討する。	①	サービス向上担当者会議において、「みなさまの声」等の検証、改善を行う。	⇒	利用者アンケートに、一部、放課後等デイサービスガイドラインに基づく自己評価表を取入れる等変更を図った。
	②	既存の制度の活用を基本に、新たなニーズ把握の仕組みについて、サービス向上担当者会議において検討する。	⇒	サービス向上担当者会議において、各施設のニーズ把握の取組みを検討した。
	③		⇒	
	④		⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

おおむね達成		4 年度目標に対する評価	
評 価	(1) 取組の効果と結果分析	H28年度目標値が未達成のため、H30年度目標値に改めて加えることとした。サービス向上担当者会議で検討し、現在の制度を利用した新たな仕組み作りに取り組むこととした。	
	(2) 来年度に向けた課題等	新たなニーズ把握の仕組みについての検討は来年度も継続する必要がある。各施設で導入している個々の取組みを共有化する形での仕組みづくりを導入したい。	



平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：3211】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定							
計	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	3	期待されるサービスを追求します。				
		2	地域セーフティネット機能の充実				
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	成年後見制度の研究・検討				
		重点目標設定期間		H 29 年度 ～ H 30 年度			
(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	他団体（法人）の実践例を聴取し、制度について勉強会を実施した。当事業団施設利用者に対する受任は不可であることを理解した。					
(4) 重点目標に対する 法人目標		1	成年後見制度の仕組み等を理解し、必要に応じて法人後見を実施する。				
画	(5) 法人目標に 関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		目標値	/	成年後見制度について研究し理解を深める。	法人後見を行うか検討する。	/	/
		評価履歴		上回って達成	上回って達成		

2 法人目標に対する取組みの設定			3 取組の実績		
取 組	H30年度目標値	H30年度の取組内容			H30年度の取組の実績
	法人後見を行うか検討する。	①	法人後見（社協等）を実施する団体に実践例を聴取した上で検討する。	⇒	2/27（水）さいたま市社会福祉協議会に実践例を聴取した結果、利益相反の観点から当事業団が法人後見についても、現時点では実施することが適当ではないとわかった。
		②		⇒	
		③		⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

上回って達成		4 年度目標に対する評価	
評 価	(1) 取組の効果と結果分析	市社協に聴取した結果、サービス提供者である当事業団としては、後見業務を実施するのは適当ではないと判断できた。地域住民に対する後見業務は市町村社協が各地で取り組み始めていることがわかった。他団体の動向も含めて、制度利用を検討している利用者及び家族に相談に相談された場合は、職員がある程度の情報提供ができるよう備えておくことも必要と思われる。	
	(2) 来年度に向けた課題等	当目標は今年度完了となるが、今後もセーフティネットの一環として、後見制度に関する研修受講の機会を活用することは必要であると思われる。	

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：3311】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

<b>1 重点目標に対する法人目標の設定</b>							
計 画	(1) 経営基本方針	3	期待されるサービスを追求します。				
	及び 重点項目	3	新たなサービスの創造				
	(2) 重点項目に基づく重点目標	1	利用者の就労の場の確保				
	重点目標設定期間	H 29 年度 ~ H 31 年度					
(3) 重点目標の現状	(H29年度)	「就労継続支援事業（A型）」及び「在宅就業支援」について情報収集を中心に検討を行った。また、就労継続支援事業（A型）事業所の見学を実施した。					
(4) 重点目標に対する法人目標	1	法人として、障害者雇用の受入れを積極的に行うための体制が強化できるよう、研究し検討する。					
画	(5) 法人目標に関する年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		目標値	/	研究・検討会を年6回実施	研究・検討会を年6回以上実施	研究・検討会を年6回以上実施	/
		評価履歴		上回って達成	上回って達成		

取 組	<b>2 法人目標に対する取組の設定</b>			<b>3 取組の実績</b>		
	H30年度目標値	H30年度の取組内容		H30年度の取組の実績		
	研究・検討会を年6回以上実施	①	障害施設実務担当者会議Bにおいて、就労継続支援事業（A型）の研究・検討会を年6回開催する。	⇒	障害施設実務担当者会議Bを8回開催し、就労継続支援事業（A型）の研究・検討会を行った。	
		②	障害施設実務担当者会議Bにおいて、在宅就業支援の研究・検討会を年6回開催する。	⇒	障害施設実務担当者会議Bを8回開催し、在宅就業支援の研究・検討会を行った。	
		③		⇒		
④			⇒			



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評 価	<b>上回って達成</b>	<b>4 年度目標に対する評価</b>
	(1) 取組の効果と結果分析	就労継続支援事業（A型）及び研究検討を行ってきたが、さまざまな制約やコストを考え合わせると、現時点では実施方向で進めるのは難しい。
	(2) 来年度に向けた課題等	事業団各施設の障害者雇用を促進するなど次年度の目標値を変更する必要がある。

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：3321】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	3	期待されるサービスを追求します。			
		3	新たなサービスの創造			
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	2	就労支援施設への業務委託			
		重点目標設定期間	H 28 年度	～	H 30 年度	
(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	アンケートを実施し、新規契約2件を受託した。				
(4) 重点目標に対する 法人目標		1	就労支援施設で、法人内の業務委託をH29～H30年度の2年間で新たに2件（法人内の総件数）受託する。			
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	アンケート調査 1回実施	業務委託に向けた準備（マッチング等）	新規契約2件		
	評価 履歴	未達成	上回って達成	上回って達成		

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
取 組	H30年度目標値	H30年度の取組内容			H30年度の取組の実績
	新規契約2件	①	新規契約業務についての受託状況を確認し、必要があればフォローする。	⇒	日進職業センターが三橋憩いの家の座布団カバー洗濯業務を、かやの木が杉の子園のボールプール洗浄業務を受託し、H30年度に実施した。
		②	平成29年度に実施したアンケートを基に、実務担当者会議Bで、新たな業務を受託できるか検討する。	⇒	実務担当者会議Bにて検討の結果、日進職業センターとかやの木にて新たな業務を受託することとなった。
		③	法人目標についてすでに達成したため、平成30年度に2件の新規契約を受託する。	⇒	他拠点との検討の結果、日進職業センターにおける受託業務の調整はつかなかったが、かやの木でさくら草学園及び仲本児童センターのボールプール洗浄業務を受託し、H30年度に実施した。
		④		⇒	

上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

上回って達成		4 年度目標に対する評価	
評 価	(1) 取組の効果 と結果分析	H30年度実施した4件の業務執行状況はいずれも順調であり、費用対効果についても適正であると判断した。これから契約予定の業務についても同じ内容のものとしたい。	
	(2) 来年度に向けた課題等	取組計画は今年度で終了するが、取組計画にて契約した業務が今年度以降も継続して受託できるよう検討していく必要がある。	

# 平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：3331】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定							
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目		3	期待されるサービスを追求します。			
	(2) 重点項目に基づく 重点目標		3	新たなサービスの創造			
	重点目標設定期間		H 28 年度	～ H 32 年度			
	(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	かやの木の利用者並びにご家族に建替え等に関するアンケートを実施し、結果についてかやの木職員で検討するとともに、かやの木としての建替案を経営委員会に提出して検討した。また、施設長と事務局の建替の方向性についての検討を行った。				
(4) 重点目標に対する 法人目標		1	事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修をH32年度までに実施（着手）する。				
画	(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		目標値	期間内の事業展開に係る計画を作成する。	計画に沿って建替え、改修に係る事務を実施する。	建替えに関するプロジェクトを立ち上げる。	計画に沿って建替え、改修に係る事務を実施する。	計画に沿って建替え、改修を実施（着手）する。
		評価履歴	未達成	未達成	上回って達成		

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績	
H30年度目標値	H30年度の取組内容		H30年度の取組の実績	
取 組	建替えに関するプロジェクトを立ち上げる。	① 法人として自己所有施設の建替えに関するプロジェクトを立ち上げ、内容を検討する。	⇒	自主経営施設の建替えに関するプロジェクトを5回開催した。
		②	⇒	
		③	⇒	
		④	⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

上回って達成		4 年度目標に対する評価	
評 価	(1) 取組の効果と結果分析	建替えの条件や内容については、法人として計画を進めるためにプロジェクト方式による検討が必要であることから、H30年度目標値を変更した。プロジェクト自体は5回開催したが、建替えの具体的なスケジュール策定には至らなかった。	
	(2) 来年度に向けた課題等	かやの木の建替えについての具体的スケジュールを作成していく必要がある。	

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：4111】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 **30** 年度作成)

<b>1 重点目標に対する法人目標の設定</b>							
計	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	4	高い専門性と豊かな人間性を備えた人材を育てます。				
		1	人材の確保・育成				
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	次代を担う人材の確保と計画的育成				
		重点目標設定期間	H 29 年度 ~ H 30 年度				
(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	人材の確保については、困難な状況は継続している。福祉施策の変化に対応した人材を育成し、離職予防にも努める必要がある。					
画	(4) 重点目標に対する 法人目標	1	人材育成計画の策定、およびキャリアパスプランの導入				
	(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		目標値	/		人材育成計画の 策定 キャリアパス プランの導入	/	
評価 履歴	/		未達成	未達成	/		

取 組	<b>2 法人目標に対する取組の設定</b>			<b>3 取組の実績</b>		
	H30年度目標値	H30年度の取組内容			H30年度の取組の実績	
	キャリアパス プランの導入	①	各部門別の段階別習得知識・技術に対する研修項目を確認する。		⇒ 施設の各部門毎の段階別習得知識を確認するため、各分野施設毎に洗い出し作業依頼の準備をした。	
		②	段階別習得知識・技術とリンクしたスキルの向上を目指した資格取得等を検討し、キャリアパスの再構築を行う。		⇒ ①の作業のみにとどまり、スキルの向上を目指した資格取得等の検討はできなかったため、キャリアパスプランの導入には至らなかった。	
③		①②を踏まえた「キャリアパスプラン」を法人として導入する。		⇒		



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評 価	未達成	<b>4 年度目標に対する評価</b>				
	(1) 取組の効果 と結果分析	各部門別の段階別習得知識・技術の洗い出し作業の実施について施設への依頼の準備を進めたが、施設からの回答を元にする研修項目の確認作業及びリンクする資格取得等の検討は行えないため、結果としてキャリアパスの再構築には至らなかった。				
(2) 来年度に向けた課題等	取組計画の見直しにより、キャリアパスプランの導入目標年度をH32年度に変更したことに伴い、H31年度は確認した各部門別の研修項目を段階に合わせた資格取得とリンクさせることを検討する。					



平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：4211】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 **30** 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	4	高い専門性と豊かな人間性を備えた人材を育てます。			
		2	福祉人材の育成支援			
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	研修・研究センターの設置検討			
		重点目標設定期間	H 29 年度 ~ H 32 年度			
(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	検討にまでは至らなかったが、研修・研究センター設置の必要性に関する調査を行った。				
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	職員研修センター機能として職員の資質向上・専門研究を行い、併せて地域福祉人材の育成支援にも活用する。				
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	/	設置の必要性に関する調査検討	検討結果に基づく基本構想の構築	組織の位置付けや機能の確認等、設置に関する具体的な検討	研修・研究センター設置に関する結論付け
	評価履歴			未達成	おおむね達成	

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
取 組	H30年度目標値	H30年度の取組内容			H30年度の取組の実績
	検討結果に基づく基本構想の構築	①	調査結果から、職員研修センター機能として実施可能な事業や項目を整理する。	⇒	職員研修センターとして実施可能な事業項目を整理した。
		②	研修委員会で検討し、基本構想を構築する。	⇒	研修委員会にて研修・研究センターの役割、設置の可能性等について検討したが基本構想の構築にはいたっていない。



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

おおむね達成		4 年度目標に対する評価	
評 価	(1) 取組の効果と結果分析	職員研修センターで実施可能な項目を整理し、研修委員会において研修・研究センター設置の基本となる形、役割、設置の可能性について検討した。	
	(2) 来年度に向けた課題等	検討の結果から基本構想の再構築を行い、組織の位置づけや機能の確認等を研修委員会において行っていく。	

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：4221】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定		
(1) 経営基本方針 及び 重点項目	4	高い専門性と豊かな人間性を備えた人材を育てます。
	2	福祉人材の育成支援
(2) 重点項目に基づく 重点目標	2	職場内研修の活性化
	重点目標設定期間	H 28 年度 ~ H 32 年度
(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	計画案どおりではない施設もあったが、全体の98%の施設で職場内研修が実施できた。
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	平成32年度には、全施設で職場内研修を実施する。

(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	全事業所の 50%以上	全事業所の 60%以上	全事業所の 75%以上	全事業所の 90%以上	全事業所で実施
	評価 履歴	上回って達成	上回って達成	上回って達成		

2 法人目標に対する取組の設定		3 取組の実績	
H30年度目標値	H30年度の取組内容	H30年度の取組の実績	
全事業所の 75%以上	① 平成31年度の職場内研修計画案を策定するよう指示する。	⇒	事務局事業課より全施設へ指示を出した。
	② 平成30年度の職場内研修実施報告書を作成し、未実施施設に対する働きかけを行う。	⇒	職場内研修実施報告書を作成した。対象の全施設で実施することができた。(実施率100%)
	③ 障害分野の施設間を超えた勉強会の実施を、各実務担当者会議で検討していく。	⇒	AグループはH31年度の勉強会実施を決定した。Bグループ、Cグループは今年度中にそれぞれ勉強会を実施することができた。
	④ 各施設の計画を全施設で共有し、他施設の職場内研修への参加希望者に対して、調整を図り施設・分野を超えた研修会の実施を検討する。	⇒	グリーンヒルうらわきんもくせいで毎月実施されている学習会に、他施設職員の参加許可をいただき、調整の上8月から毎月実施した。

上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価	
上回って達成	
(1) 取組の効果 と結果分析	職場内研修は対象の全事業所において100%の実施となった。「検討」までを取組み内容としていた④の「他施設の職場内研修への参加」については、グリーンヒルうらわきんもくせいのご協力をいただき「実施」まで進めることができた。8月から3月まで、計8回実施し、他施設からの参加者は総計41名、各回平均約5名となった。
(2) 来年度に向けた課題等	きんもくせいの先駆的な職場内研修の取り組みを、各施設の内部研修へ反映させていくために、各施設の研修担当者を対象とした「職場内研修実施のための研修」を行う。

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：5111】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	5	社会的責任を果たすとともに、自主経営基盤の確立を目指します。			
		1	ガバナンス体制の強化			
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	社会福祉法人制度改革への対応			
		重点目標設定期間	H 28 年度	～	H 30 年度	
	(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	滞りなく情報公開等行い、必要な対応等を行った。			
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	滞りなく社会福祉法人制度改革の内容に則った対応を完了させる。				
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	定款変更等	新評議員等による法人運営	新制度による運営確立	/	/
	評価履歴	上回って達成	上回って達成	上回って達成		

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
取 組	H30年度目標値	H30年度の取組内容			H30年度の取組の実績
	新制度による 運営確立	①	会計監査人の監査結果報告をもとに、規定の整備等、法に則りガバナンスの強化に取り組む。	⇒	規定の整備状況を確認し、経理規程細則に「重要性の原則」について詳細な規定を整備することとした。
		②		⇒	
		③		⇒	
		④		⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

上回って達成		4 年度目標に対する評価
評 価	(1) 取組の効果と結果分析	会計監査人の指導により経理規程細則の「重要性の原則」について詳細な規定の整備を行い、ガバナンスの強化に取り組んだ。現時点において、法人制度改革に対する必要な整備等はすべて行った。
	(2) 来年度に向けた課題等	この計画は今年度いっぱい終了となるが、今後も法に則り必要に応じた規定の整備を行っていく。

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：5121】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	5	社会的責任を果たすとともに、自主経営基盤の確立を目指します。			
		1	ガバナンス体制の強化			
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	2	第三者による評価と改善			
		重点目標設定期間	H 28 年度	～	H 後期 年度	
(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	H28年度およびH29年度受審施設の評価分析を行った。改善に向けた仕組み作りの検討を開始した。				
(4) 重点目標に対する 法人目標		1	管理運営する施設の福祉サービスの質の向上を図り、利用者には選ばれる施設となるために、計画的に第三者機関の評価を受審し、改善する。			
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	1施設（きんもくせい）	3施設（はるの園、大砂土身障デイサービスセンター、けやき荘）	2施設（みずき園、浦和別所児童センター）の受審および結果の分析。分析を事業改善に繋げる試行的取組み	2施設（大崎むつみの里、岩槻児童センター）の受審および結果の分析。分析を事業改善に繋げる仕組みの検討・導入	3施設（春光園けやき・うえみず、けやき荘）の受審および結果の分析。分析を事業改善に繋げる仕組みの完了
	評価履歴	上回って達成	上回って達成	おおむね達成		

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
取 組	H30年度目標値	H30年度の取組内容			H30年度の取組の実績
	2施設（みずき園、浦和別所児童センター）の受審および結果の分析。分析を事業改善に繋げる試行的取組み	①	H29年度の受審施設の分析方法を基に、分析を事業改善に繋げる具体的な手法を検討する。		⇒ 手法の検討を行い、課題整理シート（案）を作成した。
		②	今年度受審施設（みずき園、浦和別所児童センター）の結果を分析する。		⇒ 2施設の受審結果を入手するまではできたが、試行的取組みとしての、課題整理シート（案）による分析には至らなかった。
		③			⇒
		④			⇒

上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

おおむね達成		4 年度目標に対する評価
評 価	(1) 取組の効果と結果分析	所管課、大砂土身障デイ・はるの園・けやき荘（以下、受審済施設）と第三者評価を分析し事業改善に繋げる具体的な手法について検討し課題整理シート（案）を作成した。仕組みづくりに向け、今年度受審施設に受審済施設を加えて試行的に適用する予定であったが、2施設の受診結果の入手が年度末になったことから、その分析については次年度に見送ることとした。
	(2) 来年度に向けた課題等	課題整理シートを活用し、第三者評価の分析と改善に向けた仕組みを関係各位と最終協議をし、導入に向けた予定。但し、H30年度受審施設への試行的取組みが受審後の予定であり、検討内容について具体的に提示することが現時点では困難である。また、新たな仕組みの導入について法人内で合意形成を図る手順、時期等も具体的に所管課・事務局と相談することに着手する必要がある。

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：5211】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定							
(1)	経営基本方針	5	社会的責任を果たすとともに、自主経営基盤の確立を目指します。				
	及び 重点項目	2	地域・社会貢献				
(2)	重点項目に基づく重点目標	1	社会福祉充実計画の策定と実施				
	重点目標設定期間	H 28 年度 ～ H 30 年度					
(3)	重点目標の現状	(H29年度)	平成28年度決算による社会福祉充実残額の発生がなく、平成29年度は充実計画を策定する必要がなかったため、計画を修正した。次年度を見据え全職員に対し計画のためのアイデアを募集したが、応募がなかった。次年度以降の計画の内容については、経営委員会で検討を行った。				
	重点目標に対する法人目標	1	社会福祉法人制度改革に伴い、社会福祉充実残額を有効に活用した「社会福祉事業等」「地域公益事業」「公益事業」に関する計画を策定し、実施する。				
(5)	法人目標に関する年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		目標値	経営委員会で実施可能な事業案を検討し計画を策定する。	残額が発生した場合に備え、アイデアの募集・検討を行う。	(残額あり) 充実計画の策定及び実施 (残額なし) アイデアの募集・検討を行う。		
	評価履歴		未達成	上回って達成	上回って達成		

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
取組	H30年度目標値	H30年度の取組内容			H30年度の取組の実績
	(残額あり) 充実計画の策定及び実施 (残額なし) アイデアの募集・検討を行う。	①	平成29年度決算に基づき、社会福祉充実残額を算定する。	⇒	算定の結果、社会福祉充実残高は発生しなかった。
		②	(残額あり) 確定した充実残額を活用するために経営委員会を中心となり充実計画案を検討、作成する。	⇒	非該当
		③	(残額あり) さいたま市保健福祉局福祉総務課と充実計画案の調整の後、申請して承認を受け、充実計画を実施する。	⇒	非該当
		④	(残額なし) 残額が発生した場合に備え、全職員からアイデアを募集し、経営委員会で検討する。	⇒	全職員にアイデアの募集は行ったが、応募は0件であった。
		上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき 未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき	おむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき 未着手：実績が目標値の1%未満のとき		

上回って達成		4 年度目標に対する評価	
評価	(1) 取組の効果と結果分析	重点目標「地域・社会貢献」を達成するために、社会福祉充実残額が発生していない現状を踏まえ、「社会福祉充実計画の策定」よりも「地域における公益的な取組」を目標とすることがふさわしいと考え、この法人目標は今年度でいったん終了とし、H31年度から「地域における公益的な取組」に係る新たな法人目標を設定することとした。今年度も社会福祉充実残高が発生しなかったため、社会福祉充実計画の策定は行わなかったが、アイデアの募集は行った。アイデアの応募は0件であった。	
	(2) 来年度に向けた課題等	引続き、社会福祉充実残額が発生した時に備えアイデア募集を行い、社会福祉充実計画の策定について経営委員会を中心に検討していく必要がある。	



平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：5311】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	5	社会的責任を果たすとともに、自主経営基盤の確立を目指します。			
		3	安定した経営基盤の確保			
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	次期指定管理への対応			
		重点目標設定期間	H 29 年度 ~ H 31 年度			
(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	現計画書の未実施事業について、実施に向けて再検討することにした。また、研修の実施には至らなかった。				
(4) 重点目標に対する 法人目標		1	平成31年度及び平成32年度からの次期指定管理への準備を行うとともに、新たな指定管理施設の獲得に向けた検討を行う。			
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	/	・児童センター等の指定管理事業計画書の評価及び次期の検討  ・プレゼン研修の実施（2回）	・児童センター等の指定管理事業計画書の作成、選定への対応  ・高齢・障害施設の指定管理事業計画書の評価及びプレゼン研修の実施（2回）	高齢・障害施設の指定管理計画書の作成、選定への対応	/
	評価履歴		未達成	上回って達成		

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
取 組	H30年度目標値	H30年度の取組内容			H30年度の取組の実績
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童センター等の指定管理事業計画書の作成、選定への対応</li> <li>・高齢・障害施設の指定管理事業計画書の評価及びプレゼン研修の実施（2回）</li> </ul>	①	指定管理事業計画書作成研修（1回）、プレゼンテーション研修（2回）実施する。	⇒	指定管理者制度事業計画書作成（1回）、プレゼンテーション研修（2回）を実施した。
		②	児童センター等、現計画書の未実施事業を実施する。現計画書の見直しを行い、次期指定管理事業計画書の作成と選定への準備を行う。	⇒	児童センター・クラブにおいて、現計画書に記載された事業のうち、未実施の事業を実施した。また、現計画書の見直しを行い、専門研究部会等を中心に、指定管理者制度事業計画書の作成を進め、選定への準備を行った。
		③	高齢・障害施設において現計画書の評価及び次期計画書の検討をする。	⇒	高齢・障害施設等において現計画書の確認を実施。今後は、実務担当者等が中心となり、次期指定管理者制度事業計画書の作成等に向けて検討を進めることとなった。
		上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき 未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき	おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき 未着手：実績が目標値の1%未満のとき		

上回って達成		4 年度目標に対する評価	
評 価	(1) 取組の効果 と結果分析	指定管理者制度事業計画書作成研修1回、プレゼン研修2回実施した。児童センター・クラブ・老人憩いの家については指定管理者制度事業計画書を作成し、選定に提出した。結果、4区分全て選定された。また、高齢・障害施設等については、次期指定管理に向けて準備を進めているところである。	
	(2) 来年度に向けた課題等	高齢・障害施設等においては、情報を共有しながら、次期指定管理に向けて指定管理者制度事業計画書の作成、選定への対応、検討を進めていく。	

# 平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：5321】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定								
計 画	(1)	経営基本方針 及び 重点項目	5	社会的責任を果たすとともに、自主経営基盤の確立を目指します。				
			3	安定した経営基盤の確保				
	(2)	重点項目に基づく 重点目標	2	稼働率の向上				
		重点目標設定期間		H 28 年度	～	H 32 年度		
	(3)	重点目標の 現状 (H29年度)		一部の施設において、同種の近隣施設・事業所への訪問見学を実施し、施設長ヒアリングにて各施設の取組状況の確認および今後の方策等の検討を行った。				
(4)	重点目標に対する 法人目標	1	各施設の取組計画「稼働率の向上」の達成（目標を上回って達成、目標を概ね達成）割合80%を目指す。					
	(5)	法人目標に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		目標値		稼働率向上のための 調査・検討	達成割合50%	達成割合60%	達成割合70%	達成割合80%
		評価 履歴		未達成	未達成	未達成		

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
取 組	H30年度目標値	H30年度の取組内容			H30年度の取組の実績
	達成割合60%	①	各施設（給付費収入施設）において、稼働率向上に繋げる具体的な方策を検討し、施設長ヒアリングにおいて内容を説明する。	⇒	施設長ヒアリングにおいて、各施設から具体的な取組内容や状況について説明がなされ、事務局が確認した。
		②	①の内容によっては、事務局と施設が協議し、課題に取り組む。	⇒	具体的な方策の検討には至っていない。
		③		⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価			
評 価	(1)	取組の効果と結果分析	「稼働率の向上」を目標として設定した33件の施設取組計画のうち、目標を達成できたのは8件（達成割合は24.2%）となり、昨年度より数値は向上したものの、目標としていた60%には至らなかった。一部の施設では改善に向けた取組に着手したが、具体的な方策の検討には至らなかった施設もあった。 また法人目標において、「おおむね達成」も評価割合に含むと表記しているが、稼働率に関しては「上回って達成」「未達成」の評価しかないことから、H31年度の法人目標を修正する必要がある。
	(2)	来年度に向けた課題等	H31年度は、指定管理の最終年度となる施設が多く、次期指定管理に向け稼働率向上対策を考慮した事業の見直しやそれに基づく採算性のある予算編成が必要とされる。

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：5331】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定							
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	5	社会的責任を果たすとともに、自主経営基盤の確立を目指します。				
		3	安定した経営基盤の確保				
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	3	自己所有施設の建替え【再掲】				
		重点目標設定期間	H 28 年度	～	H 32 年度		
(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	かやの木の利用者並びにご家族に建替え等に関するアンケートを実施し、結果についてかやの木職員で検討するとともに、かやの木としての建替案を経営委員会に提出して検討した。また、施設長と事務局の建替の方向性についての検討を行った。					
(4) 重点目標に対する 法人目標		1	事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修をH32年度までに実施（着手）する。【3331再掲】				
画	(5) 法人目標に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		目標値	期間内の事業展開に係る計画を作成する。	計画に沿って建替え、改修に係る事務を実施する。	建替えに関するプロジェクトを立ち上げる。	計画に沿って建替え、改修に係る事務を実施する。	計画に沿って建替え、改修を実施（着手）する。
		評価履歴	未達成	未達成	上回って達成		

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
取 組	H30年度目標値	H30年度の取組内容			H30年度の取組の実績
	建替えに関するプロジェクトを立ち上げる。	①	法人として自己所有施設の建替えに関するプロジェクトを立ち上げ、内容を検討する。	⇒	自主経営施設の建替えに関するプロジェクトを5回開催した。
		②		⇒	
		③		⇒	
		④		⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

上回って達成		4 年度目標に対する評価	
評 価	(1) 取組の効果と結果分析	建替えの条件や内容については、法人として計画を進めるためにプロジェクト方式による検討が必要であることから、H30年度目標値を変更した。プロジェクト自体は5回開催したが、建替えの具体的なスケジュール策定には至らなかった。	
	(2) 来年度に向けた課題等	かやの木の建替えについての具体的なスケジュールを作成していく必要がある。	

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：5411】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	5	社会的責任を果たすとともに、自主経営基盤の確立を目指します。			
		4	効果的・効率的な経営			
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	やりがいある職場づくり			
		重点目標設定期間	H 28 年度	～	H 後期 年度	
(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	人事考課に関する基本項目や着眼点の検討を進めた。一時的には基本項目による人事考課の導入により「やりがい」の向上につながるかの確認が必要である。				
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	平成32年度までに人事考課の試行を実施する。				
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	フレームづくりのための委員会及びさいたま市人事評価システムの理解	考課基準・評価の着眼点（案）の作成	人事考課マニュアルの作成	考課者研修の実施	各分野2施設及び事務局での試行実施
	評価履歴	未着手	未達成	未達成		

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
取 組	H30年度目標値	H30年度の取組内容			H30年度の取組の実績
	人事考課マ ニュアルの作 成	①	基本項目の考課基準、評価の着眼点の妥当性を確認し、マニュアルの作成に着手する。	⇒	考課基準表の内容や評価の着眼点についての確認ができず、マニュアル作成の着手には至らなかった。
		②	職務等級、職務能力別の考課項目について検討する。	⇒	人事考課策定委員会を2月と3月に開催し、等級別の効果項目案について検討した。
		③		⇒	
		④		⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

未達成		4 年度目標に対する評価
評 価	(1) 取組の効果 と結果分析	職務等級、職務能力別の考課項目については、人事考課制度策定委員会で検討したが、考課基準や評価の着眼点について検討する段階には至らず、結果として人事考課マニュアルの作成作業に取りかかることができなかったため、取組の結果は未達成
	(2) 来年度に向 けた課題等	人事考課制度策定委員会で検討した職務等級、職務能力別の考課項目について見直し、修正を行い、考課項目を確定する。その考課項目を元に、マニュアルを作成し、考課者研修実施の準備をする。

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：5421】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	5	社会的責任を果たすとともに、自主経営基盤の確立を目指します。			
		4	効果的・効率的な経営			
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	2	経費の節減等継続した取組み			
		重点目標設定期間	H 28 年度	～	H 後期 年度	
(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	分析拠点を選び、人件費率を算出した。				
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	稼働率向上による事業収入増を図り人件費比率の縮減と経営分析				
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	収入に対する人件費比率前年度比△0.3ポイント縮減と6拠点の分析	収入に対する人件費比率前年度比△0.3ポイント縮減と10拠点の分析	H29年度収入に対する人件費比率H28年度比△0.3ポイント縮減と14拠点の分析	H30年度収入に対する人件費比率H29年度比△0.3ポイント縮減と16拠点の分析	H31年度収入に対する人件費比率H30年度比△0.3ポイント縮減と10拠点の分析
	評価履歴	おおむね達成	未達成	未達成		

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
取 組	H30年度目標値	H30年度の取組内容			H30年度の取組の実績
	H29年度収入に対する人件費比率H28年度比△0.3ポイント縮減と14拠点の分析	①	各施設において、目標稼働率達成のための取組み状況を確認、検討する。	⇒	施設長ヒアリングにて取組み状況を確認したが、具体的な方策の検討には至っていない。
		②	法人全体、契約施設（高齢・障害）、自主施設についての決算分析を事務局（財務課）が行う。	⇒	法人全体、高齢施設3拠点、障害施設7拠点、自主経営施設3拠点についての決算分析を行った。
		③		⇒	
		④		⇒	

上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価		
評 価	(1) 取組の効果と結果分析	法人全体、高齢（きんもくせい、ぎんもくせい、グリーンヒルうらわデイ）、障害（大崎むつみの里、大崎むつみの里児童発達支援センター、春光園、榎の木、第1やまぶき、さくら草学園、大砂土障害者デイ）、自主経営（むつみホーム大間木、日進職業センター、かやの木）のいずれの種別も前年度比△0.3%には至らなかった。福祉医療機構による社会福祉法人の経営状況リサーチでは、黒字法人の平均人件費率は65%とのこと。今回分析を行った拠点でこの水準をクリアしていたのは、ぎんもくせいと大崎むつみの里児童発達支援センターのみであった。
	(2) 来年度に向けた課題等	来年度に向け状況を改善するためには、収入を上げるための具体的な方策の検討、実施まで行う必要がある。



平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：5511】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

<b>1 重点目標に対する法人目標の設定</b>		
(1) 経営基本方針 及び 重点項目	5	社会的責任を果たすとともに、自主経営基盤の確立を目指します。
	5	自立化の推進
(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	市有福祉施設の自主経営の検討
	重点目標設定期間	H 28 年度 ～ H 31 年度
(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	福祉総務課主催による障害関係施設施設譲渡についての検討会を7回開催し、意見交換をした。グリーンヒルうらわについては、中規模修繕の具体的なスケジュールや実施方法に関し、高齢福祉課と打ち合わせを行った。
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	平成31年度までに市有福祉施設の譲渡による自主経営の是非について検討する。

(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	市所管課との検討会を3回実施	市所管課との検討会を3回実施	市所管課との検討会を3回実施、経営戦略会議で方向性について検討	市所管課との検討会を3回実施、経営戦略会議で方向性について検討	
	評価履歴	上回って達成	上回って達成	上回って達成		

<b>2 法人目標に対する取組の設定</b>			<b>3 取組の実績</b>	
H30年度目標値	H30年度の取組内容		H30年度の取組の実績	
市所管課との検討会を3回実施、経営戦略会議で方向性について検討	①	市の計画に基づき、障害関係施設の譲渡について、所管課と検討会を3回以上行う。	⇒	施設譲渡に関して、障害政策課との検討会を3回、高齢福祉課との検討会を2回行った。
	②	検討会の結果を受け、経営戦略会議で法人としての方向性を検討する。	⇒	7月及び12月開催の経営戦略会議において、譲渡を含めた自主運営施設の方向性についての検討を行った。
	③		⇒	
	④		⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき  
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき  
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

<b>上回って達成</b>		<b>4 年度目標に対する評価</b>
(1) 取組の効果と結果分析	市の計画に沿って、所管課と計5回の検討が行われたが、譲渡の際の条件や具体的な工程等については、まだ十分な話し合いはされていない。経営戦略会議においては、今後の事業団施設の運営を総合的にとらえ、検討を行い、市との協議に反映させてきた。	
(2) 来年度に向けた課題等	市との協議、経営戦略会議での検討ともに、継続して実施していく必要がある。	